

# 南南協力を活用した気候変動下での食料安全保障地図活用 ・普及支援事業

【46（48）百万円】

## 対策のポイント

- ・ 「気候変動下での食料安全保障地図（AMICAF）」を作成し、気候変動が食料安全保障に及ぼす問題に政策立案者が対応できる体制を整備します。
- ・ 南南協力の手法を活用し、先行対象国から新たな対象国へAMICAFの作成・活用方法や適応策の普及に係るノウハウの移転を図ります。

## <背景／課題>

- ・ 2014年の世界の栄養不足人口は約8.1億人とされており、食料純輸入国である我が国の食料安全保障の観点からも、世界の食料安全保障の確保は重要な課題です。
- ・ また、農業は気候変動に対して脆弱な分野であり、農業・食料安全保障の観点から、気候変動より生じる問題に的確な対応策を講じていくことが課題です。
- ・ 本事業は2010年に新潟で開催されたAPEC食料安全保障担当大臣会合の行動計画に位置づけられており、我が国としても積極的にこれらの取り組みに関わっていきます。

## 政策目標

- 事業最終年度から3年以内に、対象国において、気候変動が及ぼす食料安全保障への影響を軽減する政策を導入。
- 対象国や関心を持つ国での「気候変動下での食料安全保障地図（AMICAF）」の活用に関与するガイドを作成。

## <主な内容>

### 1. 南南協力を通じ、先行対象国から新たな対象国にノウハウを移転

- (1) 気候変動要因により食料安全保障に影響が及ぼされる地域を特定し、「気候変動下での食料安全保障地図（AMICAF）」を作成し、今後、気候変動により生じる食料安全保障問題に、各国の政策立案者が的確に対応できる体制を整備します。
- (2) 地域レベルでの最適な適応策を特定した上で、ワークショップを通じて現場への普及を図ります。

### 2. ガイドの作成

事業終了後も対象国が継続的にAMICAFを活用し、また、関心を持つ国での作成・活用に関与するガイドを作成します。

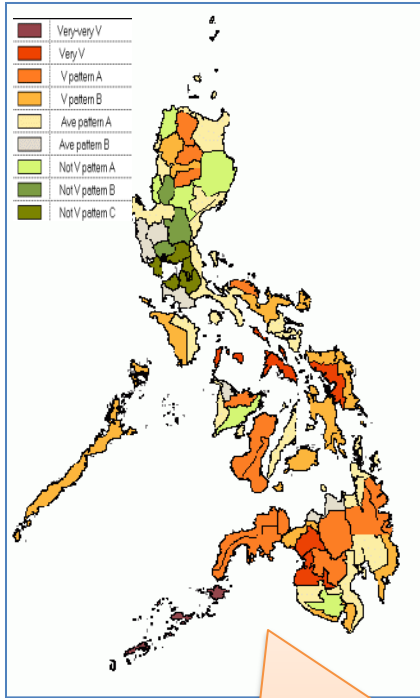
（ 拠出先：国際連合食糧農業機関（FAO）  
事業実施期間：平成26年度～平成28年度 ）

（お問い合わせ先：大臣官房国際部国際協力課（03-3502-5914（直））  
大臣官房環境政策課（03-6744-2016（直））

# 南南協力を活用した気候変動下での食料安全保障地図活用・普及支援事業

## 食料安全保障地図化システム

(Food Insecurity and Vulnerability Information and Mapping System: FIVIMS)



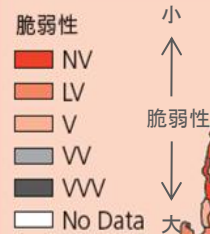
- ・ 食料不安等に係る分野横断的な分析を促進

地域の農地面積割合、GDPにおける農業のシェア、貧困率、平均家計所得、失業率、低体重率等のデータのみで気候変動指標が含まれていない

## 気候変動下での食料安全保障地図

(Analysis and Mapping of Impacts under Climate change for Adaptation and Food security: AMICAF) を作成

気候変動により生ずる食料安全保障上の脆弱性(イメージ)



既存のFIVIMSに、  
気候変動指標等を  
重ねる形で開発

<気候変動指標>

- ・ 気温
- ・ 降水量
- ・ 水資源
- ・ 海面
- ・ サイクロン
- ・ 洪水
- ・ 地滑り
- ・ 干ばつ 等

+

- ・ 作物への影響
- ・ 穀物需給への影響

本システムを活用することにより、以下が可能

1. 気候変動による食料安全保障の脆弱性について、現在及び将来（2030年頃）の地域毎の影響評価
2. 地域毎の脆弱性に応じた適応策オプションの特定
3. 上記1・2を踏まえた事業実施国への提言・適応策オプションの普及
4. 本事業の他国での応用

# 南南協力を活用した気候変動下での食料安全保障地図活用・普及支援事業 ＜実施フロー＞

☆新たな対象国：アジア1か国、南米1か国を予定

☆社会・経済データと気候変動データを統合し、将来の気候変動により生じる食料安全保障問題に各国の政策立案者が対応するためのツールとして、気候変動下での食料安全保障地図を作成・活用

## 1. 気候変動影響評価

- 農業気象データ収集
- 気候変動予測シナリオ策定
- 農作物への生物物理学的影響評価
- 地域レベルでの気候変動の影響確認

### 気候変動指標

- ・気温
- ・降水
- ・水資源
- ・海面
- ・サイクロン
- ・洪水
- ・地滑り
- ・干ばつ等

## 2. 食料安全保障脆弱性分析

- 異なる気候変動要因の下での地域住民の脆弱性の確認
- 脆弱性への影響要因の評価

マッピングによる現在及び将来(2030年頃)の食料安全保障上の脆弱性について影響評価

## 3. 気候変動への適応策の特定

- 地域毎の脆弱性に応じた適応策オプションの特定
- 地域レベルでの適応策を促進するための制度検討

## 4. 啓発及び政策提言

- 施策を実施すべき地域及び地域毎の適応策オプションについての提言
- 現場へ普及するためのワークショップの開催

# 南南協力を活用した気候変動下での食料安全保障地図活用・普及支援事業 ＜FAO南南協カスキームの活用＞

先行対象国から新規対象国へ

①アジア

先行国： フィリピン

専門家

研修・トレーニングによる人材育成、ワークショップの開催を通じて、  
食料安全保障地図の作成・活用や適応策の普及に係るノウハウを移転

研修生

アジア1カ国

②南米

先行国： ペルー

専門家

研修・トレーニングによる人材育成、ワークショップの開催を通じて、  
食料安全保障地図の作成・活用や適応策の普及に係るノウハウを移転

研修生

南米1カ国

事業成果を踏まえたガイドの作成

- 事業対象国で継続的な活用、普及
- 関心を持つ他国への普及